

ひふみクロスオーバーpro

追加型投信/内外/株式

ひふみ
INW
ひふみクロスオーバーpro

2025年9月度 月次運用レポート

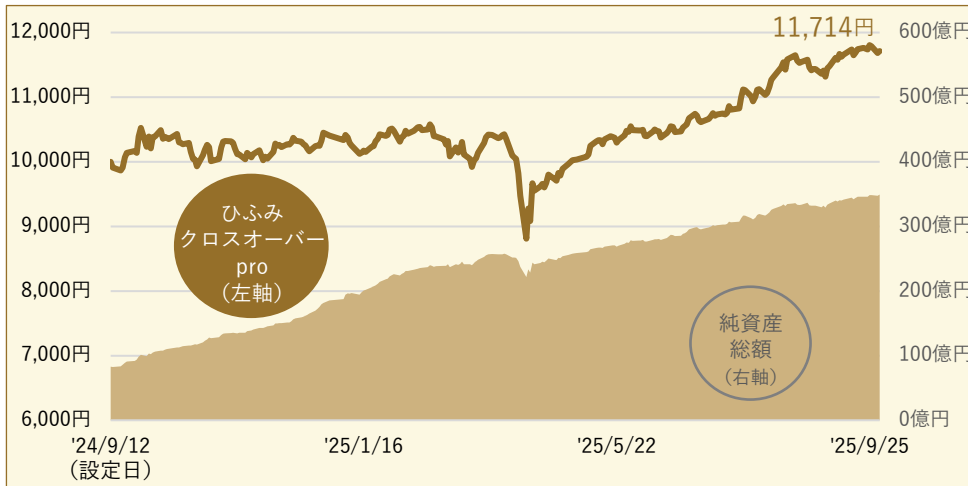
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

作成基準日：2025年9月30日

運用実績

■ 基準価額等の推移（日次）



■ 運用状況

基準価額 11,714円

純資産総額 349.22億円

※「基準価額」は1万口当たり、信託報酬控除後。
※「純資産総額」は100万円未満切捨て。

■ 分配の推移 (1万口当たり、税引前)

第1期	2025年7月	0円
-	-	-
-	-	-
設定来合計		0円

■ 運用成績

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ひふみクロスオーバーpro	2.45%	9.03%	15.98%	14.47%	-	17.14%

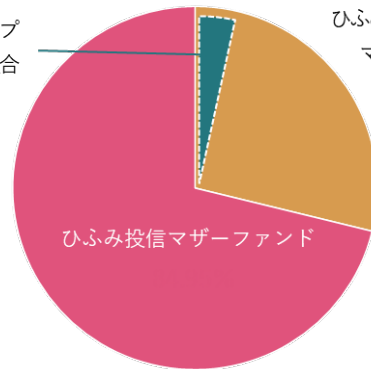
■ 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	71.34%
ひふみクロスオーバーマザーファンド (うち、ひふみスタートアップ投資事業 有限責任組合)	28.89% (3.44%)
現金等	-0.22%
合計	100.00%

(組入資産のイメージ図)

ひふみスタートアップ
投資事業有限責任組合

ひふみクロスオーバー
マザーファンド



資産配分比率などの状況

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	90.92%
国内株式（未上場）	3.44%
海外株式	1.54%
現金等	4.10%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	71.72%
スタンダード市場	1.32%
グロース市場	17.88%
その他海外株	1.54%
未上場	3.44%
現金等	4.10%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 情報・通信業	11.40%
2 卸売業	10.60%
3 電気機器	10.07%
4 サービス業	9.50%
5 銀行業	7.47%
6 小売業	6.17%
7 機械	5.06%
8 輸送用機器	4.57%
9 建設業	3.50%
10 その他製品	3.39%

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入比率や運用実績を表しています。また運用成績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。

※「運用成績」の「設定来」は、設定時の価額（10,000円）を起点として算出しております。

※「現金等」は純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「投資信託財産の構成」の比率は純資産総額に対する比率です。

※「組入資産のイメージ図」は、「投資信託財産の構成」の値を用いたイメージです。ひふみクロスオーバーproは、ひふみクロスオーバーマザーファンドおよびひふみ投信マザーファンドを通じて、国内外の未上場株式および上場株式に投資を行ないます。

※「資産配分比率などの状況」の各比率は純資産総額に対する実質割合を表示しています。「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。「市場別比率」において、海外株式は「その他海外株」として表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」は、未上場株式を除く国内株式における上位業種について、東証33業種分類を用いて表示しています。上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

■ 組み入れ上位10銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	上場市場	業種	組入比率
	銘柄紹介				
1	BuySell Technologies	7685	グロース市場	卸売業	4.30%
	出張買取、店舗買取ブランドを多数抱える企業。積極的な買収を通じて事業を拡大。ノウハウの横展開による安定成長に期待。				
2	フジ・メディア・ホールディングス	4676	プライム市場	情報・通信業	3.20%
	放送事業から不動産まで手広く手掛ける業界大手のメディアコングロマリット。グループにニッポン放送やサンケイビルなどを抱える。				
3	インターメスティック	262A	プライム市場	小売業	3.16%
	国内有数のメガネブランド「Zoff」を展開。国内外約320店舗を運営。ファッションアイテムとしてのメガネの普及に尽力。さまざまなIP（知的財産）とコラボレーションした商品、サングラスの展開を強化中。				
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	プライム市場	銀行業	2.92%
	日本3大金融グループの一角。銀行業務を中心に行なう総合金融サービスコングロマリット。かつての東京銀行のネットワークを継承したことにより国際業務に強みがあり、近年はアジアで積極的な買収を通じた事業拡大を行なっている。				
5	ソニーグループ	6758	プライム市場	電気機器	2.92%
	PS5関連のハードウェア収益に加えて、PlayStation Plus（ゲームサブスクリプション）会員の増加を基盤とした周辺ビジネスの拡大や、音楽分野などの堅調な推移に期待。				
6	技術承継機構	319A	グロース市場	金属製品	2.77%
	事業承継に悩む製造業の中小企業を連続的にM&Aし、バリューアップを行なうことで成長する連続買収企業。旺盛な事業承継ニーズを背景とした成長に期待。				
7	トヨタ自動車	7203	プライム市場	輸送用機器	2.47%
	日本を代表する自動車メーカー。乗用車、商用車共に高いシェアを有し、グローバルで年間約1,000万台以上の販売台数を誇る。長期的なROE20%目標を達成するために、モビリティカンパニーへの変革に加えて、グループ再編や資本構成の最適化にも期待。				
8	GENDA	9166	グロース市場	サービス業	2.39%
	アミューズメント施設「GiGO」をはじめとして、多業態のエンタテインメントを傘下に抱える。片岡会長はイオン系列のエンタメ子会社で代表を務めたこともあり、最速で世界一のエンタメ企業を志して独立、同社を創業。				
9	伊藤忠商事	8001	プライム市場	卸売業	2.26%
	総合商社の中でも頭ひとつ抜けた存在。資本効率への意識は他社と比較してとても高く、毎年のガイダンスへのコミットメントも高い。コングロマリット企業である一方で、川上から川下までサプライチェーンを考慮した事業運営は今後コングロマリットプレミアムを生み出す可能性もある。				
10	富士通	6702	プライム市場	電気機器	1.87%
	日本を代表する大手電機メーカー。国内企業や官公庁のデジタルトランスフォーメーション（DX）推進に伴った旺盛な需要に対してITサービスなどを提供することで業績を拡大。今後は防衛や生成AIによる業績拡大にも期待。				

※「組入比率」は純資産総額に対する実質割合を表示しております。なお、未上場株式は除きます。

※「業種」は東証33業種分類を用いて表示しています。

ひふみクロスオーバーマザーファンド 運用状況

■ ひふみクロスオーバーマザーファンドの状況

純資産総額	100.87億円
組み入れ銘柄数	29銘柄

■ 資産配分比率

国内株式（上場）	77.60%
投資事業有限責任組合	11.90%
現金等	10.50%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	17.55%
スタンダード市場	0.73%
グロース市場	59.32%
未上場	11.90%
現金等	10.50%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位5業種 比率

1 サービス業	25.34%
2 卸売業	15.18%
3 小売業	12.20%
4 金属製品	9.60%
5 情報・通信業	6.28%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	BuySell Technologies	7685	中小型	グロース市場	卸売業	14.88%
2	インターメスティック	262A	中小型	プライム市場	小売業	10.94%
3	技術承継機構	319A	中小型	グロース市場	金属製品	9.60%
4	G E N D A	9166	中小型	グロース市場	サービス業	8.26%
5	L O I V E	352A	超小型	グロース市場	サービス業	5.54%

■ ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合の投資銘柄

投資開始年月	銘柄名	国	通貨
銘柄紹介			
2025年4月	イノバセル	日本	日本円
2000年にオーストリアで設立、2021年に日本を拠点に経営体制を整え再スタートした細胞治療製剤の開発企業。便失禁・尿失禁向け自家細胞製品を展開し、グローバルでPhase III試験を推進中。			
2025年3月	ベター・プレイス	日本	日本円
「やさしい人がやさしいままでいられる世界へ」をビジョンに、確定給付型の企業年金制度である「はぐくみ企業年金」の導入・継続支援を行なう。金融機関や事業会社との提携が進み、事業が拡大。			
2024年12月	IDOM CaaS Technology	日本	日本円
「マイ・カーライフを、すべての人に。」というビジョンのもと、独自の与信システムを活用し、多くの方々に柔軟なカーライフを提供。自動車取引のデジタル化を推進しながら事業を拡大。			
2024年9月	五常・アンド・カンパニー	日本	日本円
「金融包摂を世界中に届ける」ことをミッションに、途上国において中小零細事業向けの小口金融サービス（マイクロファイナンス）を展開。マイクロファイナンス機関の設立・買収・経営支援を組み合わせながら規模を拡大。			

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみクロスオーバーマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「組み入れ上位5業種 比率」および「組み入れ上位5銘柄 比率」は国内株式における上位を表示しています。また、業種は東証33業種分類を用いて表示しています。

※「資産配分比率」の「国内株式（上場）」は上場予定株式を含みます。また、上場予定株式の市場および業種は、予定される市場および業種に分類しております。

※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみ投信マザーファンド 運用状況

■ ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額	9,375.79億円
組み入れ銘柄数	106銘柄

■ 資産配分比率

国内株式	96.04%
海外株式	2.16%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 市場別比率

プライム市場	93.43%
スタンダード市場	1.56%
グロース市場	1.04%
その他海外株	2.16%
現金等	1.80%
合計	100.00%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 電気機器	13.65%
2 情報・通信業	13.44%
3 銀行業	10.47%
4 卸売業	8.71%
5 輸送用機器	6.41%
6 機械	5.92%
7 建設業	4.91%
8 その他製品	4.75%
9 保険業	4.01%
10 小売業	3.70%

■ 組み入れ上位5銘柄 比率

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	フジ・メディア・ホールディングス	4676	大型	プライム市場	情報・通信業	4.48%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	8306	大型	プライム市場	銀行業	4.10%
3	ソニーグループ	6758	大型	プライム市場	電気機器	4.09%
4	トヨタ自動車	7203	大型	プライム市場	輸送用機器	3.46%
5	伊藤忠商事	8001	大型	プライム市場	卸売業	3.17%

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。各比率は、ひふみ投信マザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。
 ※「資産配分比率」「市場別比率」の現金等は、純資産総額から有価証券時価総額を差し引いたコールローン、その他の資産です。「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。
 ※「組み入れ上位10業種 比率」は国内株式における上位業種を表示しています。「組み入れ上位10業種 比率」「組み入れ上位5銘柄 比率」の業種は、東証33業種分類を用いて表示しています。なお、海外株式については「その他海外株」として表示しています。
 ※「組み入れ上位5銘柄 比率」の規模は、基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。
 大型(3,000億円以上)、中小型(300億円以上、3,000億円未満)、超小型(300億円未満)

ひふみクロスオーバーproは、ファンドに組み入れている「ひふみ投信マザーファンド」および「ひふみクロスオーバーマザーファンド」の運用の結果、前月末と比較して基準価額が2.45%上昇しました。

【ひふみ投信マザーファンド】

9月の日本株式市場は全体として強気の地合いが続きました。序盤は米国金利の上昇やアリババのAI半導体の報道を受けて、半導体関連株が売られ軟調でしたが、米国ハイテク株の反発やトランプ大統領の自動車関税引き下げ署名、国内においても次期政権への政策期待を受けて投資家心理が改善し、日経平均株価・TOPIXともに最高値を更新しました。中旬はFOMC（連邦公開市場委員会）の0.25%の利下げ決定とさらなる利下げ見通しが好感され、AI・半導体関連銘柄を中心に上昇しました。ただし日本銀行のETF売却方針が重荷となり一時下落する場面もありました。下旬は米国株の堅調や新型iPhoneの予約好調などを追い風に最高値更新が続いたものの、配当権利落ちや円高で持ち高調整の売りが出て、半導体・ゲーム株は軟調となりました。一方で素材株や内需株への循環物色が下支えとなりました。

当ファンドでは、これまでと変わらず一貫して関税リスクを乗り越えて成長していけるグローバル企業や資本政策の大幅な改善による自助努力で企業価値を向上できる企業、グローバルで付加価値が十分発揮できる日本発のIP・コンテンツ企業、関税による影響が軽微で構造的成長が可能な企業への投資を継続しています。銘柄数を削減し、企業価値向上の確信度が高い企業の保有ウェイトを年度初めから徐々に引き上げています。前月との違いについて言及しますと、AI関連での再評価余地のあるソフトバンクグループや大手総合化学メーカーへの投資を積極化させたところにあります。ソフトバンクグループの投資先であるOpenAIをはじめとする未上場企業の再評価余地を考慮し、保有ウェイトを引き上げています。大手化学メーカーにおいては業界の構造改革による変化と株主還元拡充による資本効率改善に期待しています。石化事業再編という大きな業界構造の変化により企業価値向上の可能性が出てきています。今後も運用チームでは株式（国内・海外）・債券・経済調査チームと積極的なコミュニケーションを通じて長期的に皆様の資産を増やすことのできるポートフォリオを作っていきます。明るい未来を信じ、今後の日本を牽引する成長企業の発掘を運用チーム一丸となって取り組んでいきます。

【ひふみクロスオーバーマザーファンド】

ひふみスタートアップ投資事業有限責任組合では、今月の新規組み入れはありませんでした。その他上場株の運用について、IPO5年以内の企業を中心に成長が期待できる銘柄の組み入れを実施しております。

8月に引き続き銘柄選別の動きが強く見られた1ヵ月でした。数ヵ月にわたってグロース株全体が上昇してきたこともあり、決算の内容が期待に届かなかった企業は激しく売られる展開となりました。またIPOしたばかりの企業の株価パフォーマンスについても、一部の人気銘柄を除き、冴えない傾向です。個人投資家の間でも、AI関連株への資金と関心が集中しているように見えます。相場の方角性を吟味しながら、今後のグロース株の反発をけん引する成長企業をいち早く発掘し、投資を行なってまいります。



ひふみクロスオーバーpro
ファンドマネージャー
藤野 英人



ファンドマネージャー
松本 凌佳

※各指数に関する著作権、知的財産権
その他一切の権利は、その発行者お
よび許諾者に帰属します。

※日経平均株価に関する著作権、知的
財産権その他一切の権利は株式会社
日本経済新聞社に帰属します。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）
を用いています。TOPIX（配当込
み）は当ファンドのベンチマーク
（運用する際に目標とする基準）で
はありませんが、参考として記載し
ています。TOPIXは、株式会社J P
X総研が算出、公表する株価指数で
す。日本の株式市場を広範に網羅す
るとともに、投資対象としての機能
性を有するマーケット・ベンチマ
ークで、浮動株ベースの時価総額加
重方式により算出されます。

※TOPIX等の指数値およびTOPIX等
に係る商標または商標は、株式会社
J P X総研または株式会社J P X総
研の関連会社（以下「J P X」とい
います。）の知的財産であり、指数の
算出、指数値の公表、利用など
TOPIX等に関するすべての権利・ノ
ウハウおよびTOPIX等に係る商標
または商標に関するすべての権利は
J P Xが有します。J P Xは、TOPIX
等の指数値の算出または公表の誤謬
、遅延または中断に対し、責任を負
いません。当ファンドは、J P Xに
より提供、保証または販売されるも
のではなく、当ファンドの設定、販
売および販売促進活動に起因するい
かなる損害に対してもJ P Xは責任を
負いません。

(10月3日)



強国政策が後押しする米国株高、政治安定なら日本株も 焦点の米中関税交渉、金融政策、日本政治

世界株は4月上旬をボトムにV字型の回復、新値追いの展開です。年末に向けて上昇相場が継続するの可否を占う上で、トランプ関税（特に対中交渉）や金融政策が焦点とみられます。加えて日本株に関しては石破内閣が退陣し、新内閣発足、与党の連立拡大協議、臨時国会での経済対策論議などが要注目です。

トランプ関税に関しましては、米国と主要国との関税交渉が7月末～8月前半に概ね妥結しました。相互関税に関する今後の焦点は交渉期限が90日間延長(11月10日期限)となった対中交渉の行方です。トランプ政権にとっては、最重要イベントの中間選挙（26年11月3日）まで、株価急落につながる「米中の全面衝突」を避けつつ、対中圧力を維持するのが基本スタンスと推察されます。10月末のAPEC首脳会議の前後に米中首脳会談が開催され、何らかの妥協点に到達する可能性があります。交渉難航が伝えられており、交渉期限の再延長も十分にあり得そうです。衝突回避は米国はじめ世界株に一定の安心感を与えそうです。特定品関税では半導体や航空機、重要鉱物などで、商務省の調査が26年1月頃まで実施され、その後90日以内（来春頃）に大統領が決定する手続きになっています。米国経済や株式市場にとっては半導体などハイテク製品の関税率がどうなるかが注視されます。高率関税が課される医薬品では米国内製造企業の免除措置が発表されましたが、半導体などでも経済や株価への実害を回避する形になると推察されます。

トランプ政権の高率関税策は経済や株価にマイナス要因ですが、一方で、米国の経済（特にAI & 半導体）、ドル（デジタル通貨）、資源（エネルギー・食糧）、軍事の覇権強化・補強策、いわば最（再）強国政策は大きなプラス要因とみられ、双方±を相殺するとプラス効果が大きく優りそうです。

主要国の金融政策は、先行き明暗が分かれそうです。米国は雇用失速を回避するため、9月会合で利下げを決定し、10月、12月の会合でも利下げ（年内3会合連続利下げ）の可能性が高くなっています。24年半ばから継続的に利下げを行ない中立金利水準前後の2%に政策金利が到達したECBは、ユーロ急伸や景気・物価の下ブレが生じなければ、利下げ打ち止めの様相です。一方、日銀は、トランプ関税の影響を見極めつつ、賃金・物価の上昇や国内経済の正常化などを反映し、基本的に利上げ模索のスタンスとみられます。市場では10月、12月、1月の3会合の中で、1回の利上げを予想していますが、堅調な日銀短観（9月調査）などを受けて10月29～30日会合の利上げを織り込む動きになっています。

日本の政治は、自民党新総裁の下で、与党が政策面での親和性の高い日本維新の会や国民民主党などとの連立拡大が図れるかが注目されます。連立拡大のために維新の場合は「社会保障改革」と「大阪副都心（副首都）構想」を、国民民主の場合は所得税の非課税枠の大幅引上げ（目標178万円）やガソリン減税など「手取りを増やす」政策を与党が呑むかがカギとみられます。連立拡大・多数与党になれば、政権・政治の安定や、経済支援（経済の好循環を後押し）が期待されるなど日本株の独自の要因としてポジティブ評価になりそうです。

世界株は、米国株や日本株が好調です。トランプ政権は来年秋の中間選挙を控えて景気や株価の押し上げ政策を推進する可能性が高く、加えて、26年央にかけて利下げ観測が高まっており、米国株は堅調展開が予想されます。日本株は、経済の正常化に伴い名目GDPのプラス成長とEPSの拡大が共進する形で株高を支えそうです。日本の政治は上述のように連立拡大で多数与党になれば好感されそうです。中国株は実体悪ながら、金融緩和や政策期待などを背景に上昇相場に弾みが付いています。一方で、欧州株は上記主要国株価に比べて劣後しています。景気や企業収益の回復が鈍いことに加えて、ロシア（露宇戦争長期化）への警戒も重石と推察されます。世界株は、強国政策と利下げ余地の大きい米国株主導で、経済正常化に政治の安定が加われば日本株も強気相場に弾みの構図とみられます。

（10月2日）

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

AIや自動化が日々進化していますが、皆さんの仕事で「人間にしかできない」と思う部分はどこだと思いますか？理由も教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネージャー

遊ぶこと。増えた余暇時間に新たな遊びや暇つぶしを創造してスポーツや文化、芸術などが生まれてきました！



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネージャー

企業調査を考えると、面談相手と握手をした時の感覚、雰囲気やにおい、相手単独で会った場合と複数人で会った場合の話し方や中身の違いなどは重要です。その他、企業、投資家らを結ぶ信頼感を創造することや不確実性を共有することもAIには難しいのではと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

「意志のある投資」だと思います。各会社が社会に対してどのような価値を生み出しているのか、また今後どのような価値を生み出すことにより成長していくのかを会社の方々との対話等を通じて理解し、そしてその実現を信じて、よりよい社会の実現のためにお金を投じる（投資家の方と企業をつなぐ）ことは、人間だからできることなのではないかと思っています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

貯蓄から投資へ移行する後押しは、人間にしか出来ないと思います。ボトムアップリサーチは、いずれ機械化されてほしい思いながらもいろいろ試していますが、先は見えません。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

知ったかぶりをしたり、こねくり回して関係ないことを言ったりして、場を凍らせたり笑わせたりして関係を構築していくことですか。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

AIの進化に対して、人間や社会の側が追いつけない領域は残ると思います。たとえば、結果に責任を持つことや、対話の中で本音を引き出すことです。AIでも可能になるかもしれませんが、少なくとも世代交代が進むまでは、人間や社会の側が受け入れないのではないのでしょうか。



Zhou Huan
周 歓
シニア・アナリスト

人間の感情を理解する必要があるコンテンツの作成です。例えば映画や小説の作成はAIができるようになって、学習の材料が近い場合にアウトプットも似てしまうので、人の心を刺せる名作はやはり人間しかアイディアを出せないかと思っています。

運用メンバーからのメッセージ



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

「仕事で」となると、人間しかできない余地は少なくなっていくのかもしれませんが、脈絡のない思い付きによる調査とか、データや経験値をもとにした合理的な判断とは別の非合理的な判断をしてしまう部分でしょうか。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

PDFで提供されるミーティングスケジュールを、会社のOutlookカレンダーに登録しようとCopilotに指示したら、その機能はありませんとレスポンスが返ってきました。GoogleのGeminiを使うとGoogle Calendarには登録できるんだから、そのくらい現時点でやってほしい…。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

これまでも重要でしたが、今後さらに「経験」がAIとの違い、他人との違いを作り出してくれると思っています。オンラインでのコミュニケーションが増える世の中において、敢えてオフラインの関係性を投資先と創り上げることも今後より重要になってくると思っています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

好奇心、探求心をもって、新しいこと、知られていないことを追い求めることでしょうか。



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

本当にすみませんと思いながら「すみません」と言うこと。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

強い主観を持つことだと思います。AIは足元の情報を幅広く収集し、大衆の意見を客観的に語ることが非常に上手だと思います。しかし、投資の世界では他人に流されず、自分のビューを形成することが大事であるため、（いい意味で）偏ってる、変わってる人間にしかできない仕事があると思います。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

人間向けのサービスを実際に体験して評価することです。例えば、ちいかわを欲しがって、与えられたら喜ぶようなAIはなかなか生まれないのではないかなと思います。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

怠けることです。人間として怠けることも大事だということをAIにはしっかりと学習してもらいたいです。息苦しい世の中にならないことを切実に願っています。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコノミスト

AIの急速な進化で、「人間にしかできない」部分が少なくなっていくと思いますが、最後まで何が残るのか私も知りたいです。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネージャー

感動はヒトしかできない特技だと思います。好きでもよいし、驚くでもよいし、出会ったサービスや製品がお客様の心をどれほど揺さぶるのかをイメージして見えない価値を見つけ出すのが、アナリストの仕事だと思います。

ひふみアカデミー（月次運用報告会）のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4qSie9yAjrJidz3_7t



当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等を行うことや、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等を行うことがあります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものではありません。

ひふみクロスオーバーproの特色

「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて中長期的な信託財産の成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の未上場株式と上場株式を主要な投資対象とします。
未上場株式への投資は、投資事業有限責任組合を通じて行ないます。
- ② 未上場株式に投資を行ない上場後も投資し続けるクロスオーバー投資を行ないます。

投資リスク

■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみクロスオーバーpro」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられ、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク (エマージング市場 に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場（新興国市場）への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

未上場株式等への投資に関する主なリスク

当ファンドは、投資事業有限責任組合を通じて実質的に未上場株式等に投資を行なうため、他の金融商品を組み入れた投資信託と比較して、加えて、主に以下のリスクがあります。これらのリスクにより、基準価額が大きく下落し、損失を被るリスクがあります。

- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は、各銘柄の価格が各企業の個別要因やイベント（デフォルト、上場、M&A等）によって大きく変動し、上場企業の株式とは値動きの方向性や変動率が大きく異なる場合があるため、評価額が大きく変動し、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
- 当ファンドが実質的に投資する未上場株式等は流動性が著しく乏しいため、売却時に不利な価格での取引をせざるを得なくなるなど、流動性リスクおよび各種リスクの影響が大きくなる可能性があります。
- 未上場株式等の評価額については、その時点で入手できる情報に基づいた公正価値の見積りであり、日々の投資信託の基準価額算出においては、影響を受ける可能性のある重要な事象を完全かつ正確に反映することが困難となります。

※未上場株式等への投資に関するリスクは上記に限定されるものではありません。

お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2024年9月12日
信託期間	無期限
決算日	毎年7月25日（休業日の場合には、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行ないます。
購入単位	販売会社が定める単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当たり）
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ひふみクロスオーバーproは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

お客様にご負担いただく費用

- ◇直接ご負担いただく費用
申込手数料：3.3%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。
信託財産留保額：ありません。
◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して年率1.650%（ <u>税抜年率1.500%</u> ）を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算 期末または信託終了のとき「ひふみクロスオーバーpro」の信託財産から支払われます。			
	運用管理費用の配分			
	支払先	委託会社	販売会社	受託会社
	配分	年率0.825% （ <u>税抜年率0.750%</u> ）	年率0.770% （ <u>税抜年率0.700%</u> ）	年率0.055% （ <u>税抜年率0.050%</u> ）
その他費用・ 手数料	組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税等）、先物取引・オプション取引等 に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払 うファンドの監査に係る費用（監査費用）およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息 など。 監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払わ れます。 これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法等を具体的に記載 することはできません。			

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三井住友信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先


RHEOS CAPITAL WORKS
レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129
受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：https://www.rheos.jp/

販売会社（銀行）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券 株式会社)	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第41号	○			

販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団法 人第二種金 融商品取引 業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第14号	○			
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
レオス・キャピタルワークス 株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号		○		